

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	河川・池沼						
		施策の内容	水辺空間の利用						
	目的	農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能の整備を行い、農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の上部利用に伴う環境整備を行う。 ○全体計画 ・整備延長 12.3km ・事業主体 愛知県 ・事業費負担割合 国:50%、県:25%、市:25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	土地改良法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～平成30年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・工事負担金（整備延長 938m）		・工事負担金（整備延長 46m） （施設工・植栽工 1式）		・工事負担金（整備延長 86m）		・工事負担金（整備延長 140m）	
成果		・用水路の上部利用に伴う環境整備を行い、農村環境の質的向上が図れた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		事業の整備率（%）			60.7	61.1	61.8	62.9	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,124	1,684	1,953	9,358	合計 1,953,235 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,953,235 円		
		一般財源	5,124	1,684	1,953	9,358			
	職員人件費 ②		1,052	1,760	1,959	1,901			
	総事業費（①+②）		6,176	3,444	3,912	11,259			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、人の動線が生まれ、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も県営事業により、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部を有効利用することで、近隣市町が遊歩道で結ばれ、農村地域の水辺空間に憩いの場が創出される。				

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	担い手へ農用地を集積し、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農地集積に協力する農業者に対し、協力を交付する。		
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、担い手への農地集積推進事業実施要綱					
		対象者	農業者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・農用地利用調整会議の開催 ・農地集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 21戸 7,700千円 分散錯圃解消協力金 6戸 97千円		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業による利用集積の推進		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 35戸 11,500千円 耕作者集積協力金 12筆 680千円		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進	
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。							
課題		・農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		利用権設定面積（ha）			439	452	487	490	505
指標									
他市との比較検証		利用集積面積 碧南市：402.2ha、安城市：1,933ha、知立市：195ha、高浜市：82.8ha							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		7,973	163	12,350	10,584	合計	12,349,800円	
	財源	特定財源	7,797	0	12,180	10,400	報償費	166,400円	
		一般財源	176	163	170	184	旅費	3,400円	
	職員人件費②		140	211	470	456	負担金、補助及び交付金	12,180,000円	
	総事業費（①+②）		8,113	374	12,820	11,040			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		農地集積協力金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農用地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	農用地利用調整会議は、必要最小限の経費で開催しており、効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、それを実現するためには、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	農用地の利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果が高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 今後も農業経営の基盤を強化するためには、農用地の利用集積を促進する必要があり事業を継続して実施する。 地域の実情に応じて、農地中間管理事業の活用を促し、農用地の利用集積を促進する。 					

会計名			刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	農業者団体が行う後継者育成の取組に対して、関係機関が連携し支援を行うことにより、農業者の高齢化、後継者不足、地域特産物栽培の衰退など、本市の農業を取り巻く課題の解決を図る。	主たる内容	農業者団体を助成の対象者とし、農業者団体により選定された新規就農者が、企業OBなどを活用し、地域特産物を栽培する新たな取組に対し、奨励金を交付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	新規就農者、農業者団体	事業期間	平成27年度～平成29年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・栽培面積 スイカ 12a 白菜 47a ・雇用人数 6月～3月 4人 （企業OB活用） 1月～3月 1人 ・奨励金額 3,339,888円		・栽培面積 スイカ 30a 白菜 50a ・雇用人数 4月～3月 8人 （企業OB活用） ・奨励金額 6,000,000円	
成果		新規就農者が企業OBなどを活用し、地域特産物である、スイカ、白菜の栽培技術を習得することができた。							
課題		雇用人に対する技術指導が障害となり、一度にたくさんの人を雇うことができなかった。栽培技術が習得できても、収穫した農産物の単価が上がらず、十分な収益確保ができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		地域特産物の栽培面積（a）				—	59	80	120
活動指標		企業OBの雇用人数（人）				—	4	8	10
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	3,340	6,000	合計 3,339,888円		
	財源	特定財源	0	0	3,340	0	負担金、補助及び交付金 3,339,888円		
		一般財源	0	0	0	6,000			
	職員人件費②		0	0	1,959	1,901			
	総事業費（①+②）		0	0	5,299	7,901			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市の農業を取り巻く課題である、農業者の高齢化、後継者不足、それらに伴う、地域特産物栽培の衰退などの課題を解決する方策のひとつとして必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	農業者団体と一体となって新規就農者の支援を行うことで、栽培技術の伝達手段の最適化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業の担い手の育成は、総合計画との整合性があり、新規就農者のための就農支援体制を構築するため、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	担い手の育成支援、新規就農者のための就農支援体制の構築において、ある程度の貢献が期待される事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
この事業は、農業者団体が担い手を育成する新しい取り組みの実証実験の意味合いがあるので、ある程度の期間で終期を設定しながら、事業自体を終了する必要があるのかの検証をする必要がある。 なお、新規就農者の状況によっては支援する農業者団体の数を増やすなど事業を拡充していく必要がある。					

会計名			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	排水路の整備を行い、排水能力の向上を図るとともに、農道舗装を施工し、営農の促進と集出荷時の安全確保を図る。			主たる内容	施設改修及び施設改良工事を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
・農道舗装工事 1,069㎡ ・排水路改良工事 64m ・排水樋門改修工事 1箇所		・農道舗装工事 895㎡ ・排水路改良工事 514m		・歩道整備工事 160m ・農道舗装工事 2,410㎡ ・排水路改良工事 405m		・農道舗装工事 986㎡ ・排水路改良工事 190m ・擁壁工事 110m			
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。また、ため池に休憩施設を整備し、市民の憩いの場を提供することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		排水路改良延長（m）			64	514	405	190	—
活動指標		農道舗装面積（㎡）			1,069	895	2,410	986	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,986	29,969	44,872	66,900	合計	44,871,840 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,564,000 円	
		一般財源	27,986	29,969	44,872	66,900	工事請負費	41,307,840 円	
	職員人件費 ②		2,104	2,112	2,350	1,901			
	総事業費（①+②）		30,090	32,081	47,222	68,801			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設整備事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望により実施しており、施設機能の向上、維持管理面からも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	工事の発注に際し、コストの縮減を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	施設管理者として市が主体となって実施する事業である。総合計画においても農業生産基盤の強化やため池の水辺空間の利用を行ううえで、実施すべき施策の内容と位置づけされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	排水路や農道の改修を行ったことで、生産基盤が強化され、安定した営農が期待できる。また、ため池に休憩施設を整備し、憩いの場として市民に利用されている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も農業用施設の整備、改修を行い、農業生産の安定化を図っていく。					

会計名			県営農業用水再編対策事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより排水能力の向上を図る。		主たる内容	かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）に向上させる。 ○全体計画 ・整備延長 排水路工L=9.0km ・事業主体 明治用水土地改良区（工事施行 愛知県） ・事業費負担割合 国:50%、県:25%、市:25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	平成12年度～平成29年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・工事負担金（排水路工 390m）		・工事負担金（排水路工 346m）		・工事負担金（排水路工 374m）		・工事負担金（排水路工 226m）	
成果		・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図り、当該地区の浸水被害を防いだ。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	事業の整備率（%）			75.3	79.2	83.3	85.8	100	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		37,340	46,910	52,314	64,860	合計 52,313,838 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 52,313,838 円		
		一般財源	37,340	46,910	52,314	64,860			
	職員人件費②		2,104	1,760	1,959	1,901			
	総事業費（①+②）		39,444	48,670	54,273	66,761			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営農業用水再編対策事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。					

会計名 一般会計			防災ダム事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
								土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	地震時の破堤の予防のため、農業用ため池の堤防補強を行う。 また、大雨に備えるため、洪水調節機能を可能な限り付加し、市民生活の安全性の向上を図る。				主たる内容	○大規模ため池堤防の補強工事 ○洪水調節機能設置工事			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	土地改良事業法								
	対象者	市民			事業期間	平成26年度～平成34年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・堤防補強工事（洲原池地区防災ダム事業負担金）		・余水吐改良工事 1箇所 ・緊急放流ゲート設置工事 1箇所（洲原池地区防災ダム事業負担金）		・事業計画書作成（岩ヶ池）				
成果		・洲原池について、県営事業として堤防の耐震対策を完了することができた。								
課題		・洲原池の施設の維持管理について、地元と調整を行い管理協定などを定める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		事業進捗率（%）			—	34.0	50.0	51.8	75.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	11,268	5,360	1,000	合計 5,360,256 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,360,256 円			
		一般財源	0	11,268	5,360	1,000				
	職員人件費 ②		0	4,576	4,701	1,141				
	総事業費（①+②）		0	15,844	10,061	2,141				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		72,718		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		16,628								
29年度以降の事業費見込		55,090								

会計名			防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことにより、堤防の決壊による被害を軽減させることができるため、市民生活の安全性が高まる事業であるため、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	土地改良事業であるため、県営事業で実施し、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	県営事業ではあるが、土地改良事業であることから、合意のもと進める必要があるため、市が主体となって調整を行い、事業の進捗を図る必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	早期整備を行うことにより、地震対策の向上を図ることができるため、市民サービスの向上に大きく貢献できる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農業振興事業補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。				主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する助成 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する助成 ○農業振興指導に対する助成 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化などに対する助成			
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱								
	対象者	営農改善組合、農業者団体等				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。		
成果		・連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ・ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（スイカ・大根・白菜・里芋・胡瓜）の生産安定が図られた。 ・作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 ・各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 ・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		水田の作付割合（％）				94.8	94.9	89.9	91.0	92.0
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,197	8,920	8,945	9,592	合計 8,945,300 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 8,945,300 円			
		一般財源	9,197	8,920	8,945	9,592				
	職員人件費 ②		2,104	2,112	1,959	1,901				
	総事業費（①+②）		11,301	11,032	10,904	11,493				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費			0							
29年度以降の事業費見込			0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がすべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。					

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	野菜作り研修を実施し、畑作の農業後継者を育成することで、遊休農地の抑制を図る。	主たる内容	○農業研修の実施 ○施設及び実習農地の管理 ○刈谷ハイブリッドアグリ拠点基地としての機能整備					
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
			根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱					
		対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・野菜作り研修 第6期生20人		・野菜作り研修 第7期生20人		・野菜作り研修 第8期生20人 ・刈谷ハイブリッドアグリ 拠点基地としての機能整備 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修 第9期生20人	
成果		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの農業の栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。 ・人員体制等の見直しを行い経費の削減を行った。							
課題		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		遊休農地の抑制面積（ha）		10.1	10.3	13.4	13.6	13.8	
成果指標		出荷・販売を行う研修修了生数（人）		11	11	11	12	15	
他市との比較検証		研修内容や期間、対象者など各団体によって異なるが、農業塾などの農業研修を実施している団体は、愛知県内で31団体（市町22、JA7、法人2）あり、そのうち17団体（市13、JA3、法人1）が農業の担い手を育成する研修を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		12,792	9,709	11,838	12,822	合計	11,837,742円	
	財源	特定財源	420	420	420	480	賃金	4,075,436円	
		一般財源	12,372	9,289	11,418	12,342	報償費	1,370,000円	
	職員人件費②		5,611	5,632	6,268	6,084	需用費	1,922,804円	
	総事業費（①+②）		18,403	15,341	18,106	18,906	役務費	540,377円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		講座受講料			
29年度以降の事業費見込		0							
						委託料	826,890円		
						使用料及び賃借料	2,584,365円		
						工事請負費	230,040円		
						負担金、補助及び交付金	254,930円		
						公課費	32,900円		

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。 刈谷ハイブリッドアグリ拠点基地として、センターの機能を活用する。 					

会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催			
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画						
		根拠法令	食育基本法						
	対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・親子食育学習会 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 3回 (内1回は男女共同参画 イベント内で開催) ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 3回 (内1回は男女共同参画 イベント内で実施) ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・食育に関する市民意識調査 配布数 2,000通 有効回答数 842通 有効回答率 42.1%		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催	
成果		愛知教育大学の食育キャラクター「しよくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。料理教室では、特産物「切干大根」や郷土菓子「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。小学5,6年生を対象にした料理コンテストでは、学校を通じ1,115件の応募を得た。食育に関する市民意識調査では、市内在住の20歳以上を対象にアンケートを2,000通配布し、842通の有効回答を得た。							
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		親子料理教室等の開催（回）			4	4	4	4	4
指標									
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。							
C 事業 コスト		単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		242	251	1,305	558	合計 1,305,491 円		
	財源	特定財源	10	11	5	48	報償費	165,000 円	
		一般財源	232	240	1,300	510	需用費	140,574 円	
	職員人件費 ②		1,403	2,112	2,350	2,281	役務費	3,417 円	
	総事業費 (①+②)		1,645	2,363	3,655	2,839	委託料	950,400 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		講座受講料					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。</p> <p>また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。</p> <p>さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。</p>					

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	○農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対する奨励金の交付			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用権設定等234.1haに9,057千円を交付した。農作業受託128.6haに4,331千円を交付した。		利用権設定等248.2haに9,554千円を交付した。農作業受託113.6haに3,811千円を交付した。		利用権設定等315.2haに11,032千円を交付した。農作業受託232.5haに4,477千円を交付した。		利用権設定等313haに12,520千円を交付する。農作業受託150haに3,780千円を交付する。	
成果		・利用権設定等面積が前年より67ha増加し、利用集積化が促進された。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		新規認定農業者の認定数（人）		2	7	5	2	2	
指標									
他市との比較検証		平成27年度末における各市の認定農業者数 碧南市：173人、刈谷市：44人、安城市：167人、知立市7人、高浜市：13人							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		13,388	13,365	14,500	14,500	合計 14,500,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,500,000円		
		一般財源	13,388	13,365	14,500	14,500			
	職員人件費②		2,104	2,112	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		15,492	15,477	16,067	16,021			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3	担当係	農産係					
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者の経営改善やステップアップの支援を行い地域の中心となる認定農業者の育成を図る。	主たる内容	○農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用への助成					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者	事業期間	平成23年度～平成27年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・申請件数 6件 ・交付金額 952,000円		・申請件数 5件 ・交付金額 1,652,000円		・申請件数 7件 ・交付金額 892,000円		・申請件数 機械・施設整備事業 法人1件、個人5件 盗難対策事業 10件 ・交付金額 2,000,000円	
成果		・認定農業者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者の育成が図られた。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		機械・施設整備事業申請件数（件）		6	5	7	6	—	
成果指標		盗難対策事業申請件数（件）		0	0	10	10	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		952	1,652	892	2,000	合計 892,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 892,000円		
		一般財源	952	1,652	892	2,000			
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	1,141			
	総事業費（①+②）		2,004	2,708	2,067	3,141			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新規就農総合支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	青年就農者の確保及び青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。				主たる内容	○経営開始直後の新規就農者に対する最長5年間の給付金の給付			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱							
	対象者	45歳未満の新規就農者			事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・青年就農給付金の給付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 5人 給付金額 11,250千円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 2人 給付金額 1,500千円		・青年就農給付金の給付 給付対象者 4人 給付金額 6,000千円		
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。								
課題		・持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者を将来の農業を支える人材として確保・定着させることが必要。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		給付対象者（人）			3	5	2	4	6	
指標										
他市との比較検証		平成26年度青年就農給付金（経営開始型）対象者 碧南市：1人、安城市：1人、知立市：1人、高浜市0人								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,500	11,250	1,500	6,000	合計 1,500,000円			
	財源	特定財源	4,500	11,250	1,500	6,000	負担金、補助及び交付金 1,500,000円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		421	422	392	456				
	総事業費（①+②）		4,921	11,672	1,892	6,456				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		青年就農給付金（県）						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			県費補助土地改良事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	農業用施設の整備を実施して、排水能力の向上と維持管理の軽減を図る。			主たる内容	かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金 60%（市：一般財源40%）				
	関連計画									
	根拠法令	愛知県補助金等交付規則第3条								
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・排水路改良工事 665m		・排水路改良工事 830m ・農道改良工事 75m		・排水路改良工事 1368m		・排水路改良工事 井ヶ谷地区はじめ3地区		
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力が向上し、泥上げ等の管理作業が軽減された。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,221	5,087	7,517	32,633	合計		7,516,800 円	
	財源	特定財源	2,531	3,789	4,487	16,579	工事請負費		7,516,800 円	
		一般財源	1,690	1,298	3,030	16,054				
	職員人件費 ②		2,104	2,112	2,350	1,901				
	総事業費（①+②）		6,325	7,199	9,867	34,534				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		土地改良事業費補助金				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			単独土地改良事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良工務係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	農業用施設の整備を実施して、耕作機械及び集出荷時の通行の安全を図るとともに、排水能力の向上と維持管理の削減を図る。			主たる内容	農道整備及びびかんがい排水を施工して農業用施設の整備を図る。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・井ヶ谷地区他 農道改良工事始め21箇所		・小垣江地区他 農道舗装工事始め18箇所		・井ヶ谷地区他 排水路改良工事始め37箇所		・半城土地区他 排水路改良工事他				
成果		・地元要望に基づき農業用施設の改良、維持補修を行い、農業施設の機能確保を行った。								
課題		・予算内で全ての要望に対応が出来ない状況にある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標										
指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		14,808	14,923	29,600	40,000	合計	29,600,208 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	29,600,208 円		
		一般財源	14,808	14,923	29,600	40,000				
	職員人件費 ②		2,104	2,464	2,350	1,901				
	総事業費（①+②）		16,912	17,387	31,950	41,901				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5	担当係	土地改良指導係					
					土地改良工務係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。			主たる内容	補正内容 県営土地改良事業を行うために、県費補助において基礎調査を行う。 ○県費補助土地改良事業基礎調査（刈谷北部地区） 135ha ○事業費負担割合（調査） 県：50%、市：50% ○実績等なし			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
_____		・基礎調査 1式		・計画調査 1式 （事業主体 県）		・実施設計 1式 （事業主体 県）			
成果									
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	14,994	0	6,750	合計 0円		
	財源	特定財源	0	6,633	0	0			
		一般財源	0	8,361	0	6,750			
	職員人件費 ②		0	0	3,917	5,704			
	総事業費（①+②）		0	14,994	3,917	12,454			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。			主たる内容	○啓発用品の購入			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・捕獲許可数 29件		・捕獲許可数 23件		・捕獲許可数 34件		・捕獲許可受付	
成果		・市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題		・捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		捕獲頭数（頭）			15	6	7	20	25
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		2	34	36	36	合計	35,773 円	
	財源	特定財源	2	34	35	0	需用費	35,773 円	
		一般財源	0	0	1	36			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		353	386	428	416			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	先進地において意見交換等を行い、見識を深めることにより、本市における農業委員活動をより充実したものにする。			主たる内容	○視察研修旅費			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業委員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・視察研修の実施 静岡県浜松市 農業バイオセンターの研究開発等への取組み 静岡県静岡市 農業生産法人(株)エスファームの第6次産業化の取組み		・視察研修の実施 埼玉県上尾市 農業生産法人(株)ナガホリの都市近郊における新しい農業への取組み 静岡県富士市 小林クリエイト(株)の植物工場、農業向け情報管理システム		・視察研修の実施 滋賀県守山市 ファーマーズマーケットおうみんちの農産物直売所及び併設するレストランにおける地産地消の推進について 大阪府泉南市 ハートランド(株)の障がい者を主体とした6次産業		・農業先進地域への視察研修の実施	
成果		・研修先の様々な取組みに触れ、農業への見識を深めることができた。							
課題		・研修先の取組み内容を、刈谷市の農業の実情に合わせて取り込んでいけるかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：なし、高浜市：3年に1度							
Cコスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		516	608	594	664	合計	594,360 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	594,360 円	
		一般財源	516	608	594	664			
	職員人件費 ②		140	141	78	76			
	総事業費（①+②）		656	749	672	740			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県農業共済組合負担事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。（刈谷市分）			主たる内容	○愛知県農業共済組合負担金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業共済組合		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
・負担金支払 689,831円		・負担金支払 544,007円		・負担金支払 537,680円		・負担金支払 271,154円			
成果		・愛知県農業共済組合の運営の円滑化を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		690	544	538	272	合計	537,680円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	537,680円	
		一般財源	690	544	538	272			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		1,041	896	930	652			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3						平野		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。	主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他	事業期間	平成6年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・協議会への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 4件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 3回		・協議会等への事業委託及び補助 ・農産物共進会の開催		
成果		・協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 ・特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。								
課題		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	支援対象農家数（戸）			91	87	82	88	90	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		418	1,266	1,017	1,656	合計 1,017,268 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 69,868 円			
		一般財源	418	1,266	1,017	1,656	委託料 40,000 円			
	職員人件費 ②		3,156	3,168	3,134	3,042	負担金、補助及び交付金 907,400 円			
	総事業費（①+②）		3,574	4,434	4,151	4,698				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施する。		主たる内容	○臨時職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱							
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	臨時職員の雇用数（人）			2	2	2	2	2		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		4,198	4,114	4,012	4,625	合計	4,011,616円		
	財源	特定財源	3,365	3,255	3,159	0	賃金	1,676,886円		
		一般財源	833	859	853	4,625	旅費	1,700円		
	職員人件費②		2,805	2,816	3,134	3,042	需用費	12,549円		
	総事業費（①+②）		7,003	6,930	7,146	7,667	負担金、補助及び交付金	2,320,481円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	○営農改善組合長会議（営農推進協議会）の開催			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
	対象者	営農改善組合長（18地区）			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催	
成果		・営農改善組合長会議の開催により、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。							
課題		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		213	224	208	235	合計	208,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	204,800 円	
		一般財源	213	224	208	235	旅費	3,400 円	
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		564	576	600	615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。				主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○捕獲された有害獣の処理		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス251羽他494羽 網による駆除 スズメ300羽		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス182羽他691羽		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス176羽他604羽		・猟友会へ委託 銃による駆除 網による駆除	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。							
課題		・農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	駆除羽数（羽）			1,045	873	780	2,100	2,100	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		470	500	500	714	合計	500,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	500,000 円	
		一般財源	470	500	500	714			
	職員人件費 ②		1,753	1,760	1,959	1,901			
	総事業費（①+②）		2,223	2,260	2,459	2,615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費			0						
29年度以降の事業費見込			0						

会計名			家畜防疫事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境を保全をする。		主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤の配布					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	家畜伝染病予防法						
		対象者	畜産農家	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・予防注射回数 10回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射回数 6回 ・薬剤配布 2回		・予防接種回数 9回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射 ・病気検査 ・薬剤配布		
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。								
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	予防接種頭数（頭）		485	430	445	480	480			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,015	967	935	1,132	合計	934,632 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	561,772 円		
		一般財源	1,015	967	935	1,132	負担金、補助及び交付金	372,860 円		
	職員人件費 ②		3,156	2,464	2,350	2,281				
	総事業費（①+②）		4,171	3,431	3,285	3,413				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良工務係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業生産の安定化を図る。				主たる内容	排水路や取水堰等の適切な維持管理、点検を行う。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	農業従事者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・取水堰点検 2箇所 ・水路清掃 12箇所 ・除草委託 12箇所		・取水堰点検 2箇所 ・水路清掃 1箇所 ・除草委託 14箇所 ・せせらぎ清掃委託 11回		・取水堰点検 2箇所 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		
成果		・取水堰の点検やため池堤防の除草等施設の適正な管理を行い、安定した農業用水の確保、害虫発生抑制により、農業生産の安定化を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		点検回数（ヶ所／年）				2	2	2	2	2
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,027	7,631	9,902	23,942	合計	9,902,480 円		
	財源	特定財源	141	2,369	2,695	2,695	需用費	844,937 円		
		一般財源	6,886	5,262	7,207	21,247	役務費	1,049,316 円		
	職員人件費 ②		2,104	4,928	2,742	1,521	委託料	7,355,292 円		
	総事業費（①+②）		9,131	12,559	12,644	25,463	原材料費	599,281 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
29年度以降の事業費見込		0		河川占用料						
				施設賠償責任保険金収入						
				取水堰維持管理費負担金						

会計名			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により排水能力が低下している排水路の浚渫を行い、機能回復を図る。		主たる内容	○排水路浚渫工事				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 9箇所 ・取水口浚渫工事 今川今岡地区 1箇所		・排水路浚渫工事 東境地区始め 9箇所 ・取水口浚渫工事 今川今岡地区 1箇所		・排水路浚渫工事 小垣江地区始め 16箇所 ・取水口浚渫工事 今川今岡地区 1箇所 ・洲原池堆積土盛土工事 井ヶ谷地区 1箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 6箇所	
成果		・排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		排水路浚渫工事（箇所）			10	10	—	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,959	5,932	53,824	14,700	合計	53,824,314 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	35,022 円	
		一般財源	5,959	5,932	53,824	14,700	委託料	1,288,332 円	
	職員人件費 ②		2,104	2,464	2,742	1,901	工事請負費	52,500,960 円	
	総事業費（①+②）		8,063	8,396	56,566	16,601			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地環境保全活動支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良指導係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	地域住民が農業者と一緒になって、活動組織が行う農業水利施設等の維持・保全活動や関連する環境保全活動を行い、営農活動の一体的な支援によって、農地・水・農村環境の良好な保全と質的向上を図る。	主たる内容	○実施地区（共同活動）537ha（9地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、泉田、小山、元刈谷、小垣江地区 ○実施地区（向上活動）436ha（7地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、元刈谷、小垣江地区 ○補助率 国：50%、県：25%、市：25%						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	農業従事者	事業期間	平成23年度～平成28年度						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・実施地区（共同活動）538ha 9地区 ・実施地区（向上活動）437ha 7地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））538ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））442ha 7地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））537ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））441ha 7地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））537ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））441ha 7地区 平成28年度より多面的機能支払交付金事業に変更		
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全が図れた。								
課題		・農業従事者の高齢化の進行、及び後継者の育成。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		事業の進捗率（共同活動、継続）（%）		40.0	60.0	80.0	100.0	—		
活動指標		事業の進捗率（向上活動）（%）		40.0	60.0	80.0	100.0	—		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,279	13,215	45,419	46,346	合計	45,419,400 円		
	財源	特定財源	100	525	33,232	33,327	委託料	2,084,400 円		
		一般財源	11,179	12,690	12,187	13,019	負担金、補助及び交付金	43,335,000 円		
	職員人件費 ②		5,611	6,336	4,701	4,183				
	総事業費（①+②）		16,890	19,551	50,120	50,529				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払補助金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。また、水源であるかん養林の助成及び環境用水対策金を負担し、明治用水土地改良区の事業の助成を図る。			主たる内容	明治用水の管水路修繕及び環境用水対策及び維持管理費を負担する。 ○水源かん養林事業の助成 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金		・水源かん養林事業負担金 ・環境用水対策負担金 ・管水路修繕工事負担金	
成果		・明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を負担することにより、安定した農業生産を実施する。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,878	7,632	8,242	7,627	合計 8,242,446 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 8,242,446 円		
		一般財源	8,878	7,632	8,242	7,627			
	職員人件費 ②		701	1,056	1,567	1,141			
	総事業費（①+②）		9,579	8,688	9,809	8,768			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	事業費350万円を上限とし60%を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
・用水管修繕工事始め 9件		・用水管修繕工事始め 8件		・用水管修繕工事始め 7件		・用水管修繕工事 1式			
成果		・用水管修繕工事等を施工し、農業経営の合理化及び施設維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,588	1,978	2,673	7,225	合計 2,673,273 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,673,273 円		
		一般財源	1,588	1,978	2,673	7,225			
	職員人件費 ②		1,753	2,464	1,959	2,281			
	総事業費（①+②）		3,341	4,442	4,632	9,506			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	1					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農地情報及び農家世帯情報の管理をシステム化することで、農業委員会が行う許可事務、証明事務等の正確性及び効率性を向上させる。			主たる内容	○農地情報システムの保守管理 ○農地情報システムのサーバ借上げ				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律								
	対象者	農業者		事業期間	平成16年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・システムの改修		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・農地台帳補完調査の実施				
成果		・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができるシステムを構築した。 ・システム化に伴い、検索機能が整備されたため、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応できるようになった。								
課題		・法改正又は制度改正が行われる場合は、必要に応じてシステム改修を行う必要がある。 ・今後予定されている全国農地ナビの導入に伴い、市独自システムに必要な機能を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標		システムのトラブル（回）		0	0	0	0	0		
指標										
他市との比較検証		農地情報システム導入済の近隣市 … 碧南市、安城市、知立市、高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,764	1,779	1,674	4,554	合計 1,674,024 円			
	財源	特定財源	813	628	576	49	委託料 522,720 円			
		一般財源	951	1,151	1,098	4,505	使用料及び賃借料 1,151,304 円			
	職員人件費 ②		351	352	392	837				
	総事業費（①+②）		2,115	2,131	2,066	5,391				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		電子計算事務受託収入						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し地元負担の軽減を図る。		主たる内容	改良区の維持修繕に対して事業費150万円の60%（90万円）を上限として補助する。また、県営事業等による用排水路改修に対して、市負担分を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・用水管入替工事 2件 ・排水路改修工事 1件 ・排水路法面補修工事 1件		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他	
成果		・排水路の改修工事を施工し、農業施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,078	728	2,213	2,263	合計	2,213,071 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	2,213,071 円	
		一般財源	4,078	728	2,213	2,263			
	職員人件費 ②		1,753	1,408	1,175	1,901			
	総事業費（①+②）		5,831	2,136	3,388	4,164			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			経営体育成支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。			主たる内容	○地域の中心となる経営体（認定農業者、集落営農組織、新規就農者等）が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際の補助金の交付				
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン								
	位置づけ	根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱							
	対象者	農業者		事業期間	平成25年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・経営体育成支援事業補助金の交付 補助件数 1件 交付金額 1,764千円		・経営体育成支援事業補助金の交付 補助件数 1件 交付金額 3,000千円		・経営体育成支援事業補助金の交付による担い手の育成		・経営体育成支援事業補助金の交付による担い手の育成		
成果		・必要な施設の整備を支援することで、活力ある農業経営体の育成が図られた。								
課題		・農業経営体の育成・確保をさらに推進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標	補助件数（件）		1	1	0	1	1			
指標										
他市との比較検証	平成26年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件、安城市：0件、知立市：0件、高浜市：0件									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,764	3,000	0	3,000	合計 0円			
	財源	特定財源	1,764	3,000	0	3,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		386	387	392	456				
	総事業費（①+②）		2,150	3,387	392	3,456				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		経営体育成支援事業補助金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業振興地域整備計画再編事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、27年度から10年先を想定した農業振興地域整備計画を策定のため見直しを行い、市の総合的な農業の振興を図る。				主たる内容	○農業振興地域整備計画の見直しのため、基礎調査、農用地区域の見直し、農業振興に関する計画策定の実施			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律							
	対象者	農業者			事業期間	平成26年度～平成27年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		_____		農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査を実施した。		基礎調査結果を基に、農業振興地域整備計画の見直しを実施した。		_____		
成果		・基礎調査の結果、総合的に農業の振興を図ることが必要な市内の農業振興地域について、土地利用状況や農業者の今後の農業経営の意向を把握できた。								
課題		・基礎調査の結果、農業者の高齢化や後継者不足による農業の担い手不足が明らかとなった。そうした現状を踏まえ、10年先を想定して計画にどう反映させるかが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		利用権設定面積（ha）			439	452	487			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	2,916	3,402	0	合計	3,402,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,402,000円		
		一般財源	0	2,916	3,402	0				
	職員人件費②		0	211	862	0				
	総事業費（①+②）		0	3,127	4,264	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。		主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 2 箇所 区画数 13 区画 規模 100 m ² /区画 利用料 26,000 円/年 ○農機具等の貸出し					
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
	位置づけ 根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程								
	対象者	20歳以上の市内在住者		事業期間	平成21年度 ~					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 6区画 うち新規 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 1区画 うち新規 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 うち新規 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・新規利用者の募集 ・今後の検討		
成果		・過去には一定の需要があり、最大で10区画の市民農園が利用され、農地を持っていない農業新規参入希望者に農地を提供することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		市民農園利用者数（人）		6	1	0	1	2		
指標										
他市との比較検証		・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100m ² ）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30m ² ）の市民農園の事例 碧南市 1箇所70区画 9,600円 刈谷市 11箇所524区画7,000円 安城市 4箇所79区画12,000~30,000円 知立市 3箇所101区画5,000円 高浜市 1箇所9区画12,000円								
C 事業コスト V		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		179	182	179	240	合計		179,010 円	
	財源	特定財源	156	26	0	29	使用料及び賃借料			179,010 円
		一般財源	23	156	179	211				
	職員人件費 ②		2,104	2,112	2,350	1,217				
	総事業費（①+②）		2,283	2,294	2,529	1,457				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			地産地消推進事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	加工技術の継承と地元農産物の消費拡大を図るため、地産地消を推進する。			主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 募集人数 20人/回 延べ160人 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷生きがい楽農センター農産物加工室利用基準						
		対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回 8人 ・イチジクジャム 1回10人 ・干し柿 2回27人 ・味噌 2回20人 ・そば打ち 1回10人 ・豆腐 1回 8人		農産物加工体験教室 全7回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 1回10人 ・味噌 2回20人 ・うどん 1回10人 ・豆腐 1回 9人		農産物加工体験教室 全7回 ・万能タレ 1回 9人 ・イチジクジャム (中止) ・漬物 1回10人 ・味噌 2回20人 ・うどん 2回20人 ・豆腐 1回 9人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 2回20人 ・うどん 1回10人 ・豆腐 1回10人		
成果		・地元産の農産物を使った万能タレ、イチジクジャム等の農産物加工教室を開催し、多くの参加者を動員することができた。 ・多くの参加者に対して、地元産の農産物をPRし、加工技術の継承と地産地消の推進ができた。								
課題		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって応募状況に差が生じているため、受講者アンケートをもとに新しい内容を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		体験教室開催数（回）			8	7	7	8	8	
活動指標		体験教室参加者数（人）			83	69	68	80	80	
他市との比較検証		直営で実施している事例 碧南市 9回 その他の近隣市は、委託や団体補助などで実施								
C 事業 コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		168	195	195	233	合計	194,836 円		
	財源	特定財源	69	49	54	55	報償費	108,000 円		
		一般財源	99	146	141	178	需用費	78,676 円		
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,567	0	役務費	8,160 円		
	総事業費（①+②）		1,220	1,251	1,762	233				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。				主たる内容	○小中学生の農業体験学習への補助			
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
		根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準							
		対象者	市内の小学校及び中学校			事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。		
成果		・児童や生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	成果指標	補助金交付学校数（校）			21	21	21	21	21	
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		630	630	630	630	合計	630,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	630,000 円		
		一般財源	630	630	630	630				
	職員人件費 ②		70	70	78	0				
	総事業費（①+②）		700	700	708	630				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。				主たる内容	○3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室の開催 ○農協が主催する農業まつりでの米の消費拡大啓発活動の実施		
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市民			事業期間	昭和56年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動	
成果		・体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は92%であった。また、「食に対する意識が変化し地元産の食材を積極的に食べるようになった」や「育てる喜びや収穫の嬉しさを感じた」との感想を多く聞くことができた。 ・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 ・農業まつりでの来場者（約13,000人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。 対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			178	183	178	180	180
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,456	1,458	1,462	1,549	合計	1,462,217円	
	財源	特定財源	3	4	0	0	旅費	3,400円	
		一般財源	1,453	1,454	1,462	1,549	需用費	223,137円	
	職員人件費②		3,156	3,168	3,525	3,422	役務費	35,680円	
	総事業費（①+②）		4,612	4,626	4,987	4,971	委託料	1,200,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							